

BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

DECEMBER 21ST 2016

■ TOPICS

- 広州国際自動車部品産業基地建設实施方案を発表

■ WEEKLY DIGEST

【産 業】

- 小型車減税措置 2017 年末まで延長
- 11 月の自動車販売台数 前年同月比+16.6%

【経 済】

- 11 月の主要経済指標 生産・消費が改善

【金融・為替】

- 11 月のクロスボーダー人民元決済額
- 11 月の人民元新規貸出 7,946 億元 前月比 1,433 億元増

■ RMB REVIEW

- 続落リスクに要警戒

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

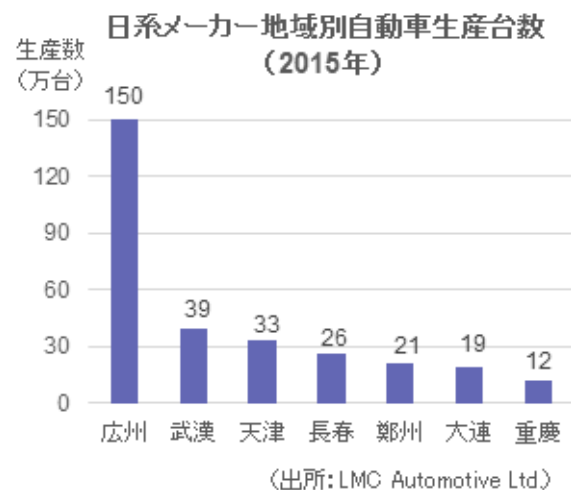
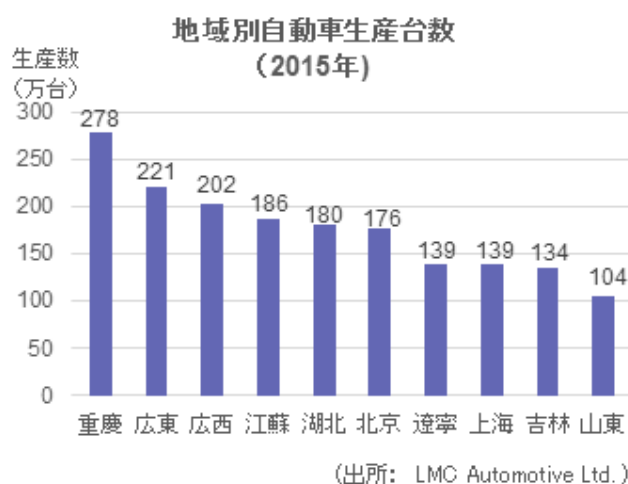
TOPICS

広州国際自動車部品産業基地建設実施方案を発表

2016年11月3日、広州市人民政府は、『広州国際自動車部品産業基地建設に関する実施方案』（以下、本方案）を発表した。本方案は、自動車部品産業のサプライチェーン構築を推進し、広州市をより完全な自動車製造基地とすることを目的に策定されたものである。本方案では、2020年までに広州自動車部品産業基地の生産額を現状プラス2,000億元とすることや、中核部品の現地調達率を80%まで上昇させること、また、部品輸出規模を50億米ドルに達成させることを目標として掲げている。本稿では、本方案の内容について、簡単に紹介したい。

1. 背景

昨年（2015年）の中国全土における自動車生産台数は2,400万台。うち、広東省の生産規模は221万台に達し、重慶に次ぐ中国の重要な自動車製造基地である。なかでも省都である広州市は、広東省全体の自動車生産台数の8割の生産量を占め、日系自動車メーカーにとっても中国における生産台数の約43%を占める最大の自動車産業集積地である。



報道等によると、完成車メーカーの相次ぐ進出や生産拡大により、広州における主要自動車工場の周辺には既に500社を超える自動車部品メーカーが進出している。また、2016年第1～3四半期（1～9月）の同市での自動車産業投資額は、前年同期比32.1%増となっており、さらなる自動車産業の成長が期待される。

こうした状況にもかかわらず、広州市政府の発表によると、同市における自動車部品生産額（エンジンを除く）は自動車産業全体の26%（2015年）にとどまっており、さらなる高付加価値化の余地が存在する。広州市は本方案による自動車産業サプライチェーンのレベルアップ、すなわち高付加価値部品や新エネルギー車、インテリジェント・コネクテッドビークル¹（以下ICV車）関連部品の生産・開発力強化を目指している。

¹ 中国自動車産業協会は、『インテリジェント・コネクテッドビークル』を、ハイエンド車載センサー、コントローラー、インプリメントデバイス等の装置を搭載し、現代通信ネットワーク技術と融合することで、車と人・車・道路・バックアップオフィス等のインテリジェンス情報の交換と共有を実現し、複雑な環境を感知し、協同制御と実行機能を揃え、安全、快適、省エネ、効率的な運転を提供する、最終的に運転手に代わり自動運転が可能な次世代自動車として定義

2. 主な内容

本方案では、広州市自動車部品産業を誘致する『153戦略』を打ち出した。具体的戦略は以下の通り。

『1』: 1つの自動車部品産業基地

『5』: 5つの工業園区(番禺、増城、花都、南沙、從化)

『3』: 3つの重点誘致分野

- ① ドライブトレイン、電子制御システム、軽量化部品等、伝統的な自動車産業におけるハイエンド部品
- ② 主に動力電池、駆動モーター、電気制御システム、車載光学システム、車載レーダーシステム、高精度位置測定システム、車載ネット端末等新エネルギー車及びICV車用部品
- ③ 製造とサービスを繋ぐ技術研究、検証測定、産業孵化、金融サービス、商貿物流及び生活環境等公共施設、基地機能の完備

この『153戦略』の施策推進のため、広州市は、自動車及び自動車部品産業発展指導チームを結成したほか、2018年8月からの使用を目指し、上述の5つの園区に新たな土地開発を進めている。また、『自動車部品誘致産業目録』を編成し、目録に合致する企業に対し、投資奨励、開発経費補助、土地整備、人材誘致等、各方面での優遇策を与えることにより、自動車部品産業の発展を推進する予定としている。

(1)『自動車部品誘致産業目録』について

本方案で定めた優遇策は、毎年見直される『自動車部品誘致産業目録』に合致する企業に適用される。現時点での誘致対象は以下の通り。

【自動車部品誘致産業目録(仮訳)】

ハイエンド自動車部品関連	■ 伝統自動車産業用中核部品: エンジン、自動変速機等中核部品、エンジン制御システム、自動変速機クラッチセット、アクティブセーフティ装置、電力電子等制御部品 ■ その他の中核部品: 自動車トランスミッションシステム、運転システム、サスペンションシステム、ステアリングシステム、ブレーキシステム、シャーシフレーム、車軸、プロペラシャフト、ホイール、ブレーキ装置、タイヤ、ゴムダンパー、シフトレバー、サブフレーム、クラスタ、ボールベアリング ■ 高付加価値部品: 自動車電動制御、自動車電子等、エンジン電子制御、電動パワー・ステアリング・システム、電子制動、電子駐車等
新エネルギー車中核部品関連	■ 単体容量200Wh/kg以上のバッテリー、電池モジュール、永久磁石モーター、電子制御システム、駆動電極、カプラーシステム
ICV車関連	■ モデル運営: テストとモデル区域の建設 ■ 研究開発機能の集積: 産業チェーン川上・川下の研究開発センターの誘致 ■ ビッグ・データ: 知能都市、知能トラフィック・プロジェクトを運営する域内外ビッグ・データ運営商の誘致 ■ ハードウェア・インテグレーション: 車搭載光学システム、車搭載レーダーシステム、車搭載高精度GPSシステム、車搭載ネット端末、総合制御システム

(2) 優遇策について ～資金支援策

本方案では、自動車部品のサプライチェーン強化や産業構造レベルアップを目的として、企業進出や技術革新に対する奨励金・補助金の支援策を打ち出している。ここでは、企業が利用可能な奨励・補助金政策を抜粋する。

【主な資金支援策(仮訳)】

奨励事業	奨励措置	備考
払込資本金が2,000万元を超える自動車部品製造プロジェクトの進出	払込資本金の5%を奨励金として支給(最大5,000万元/社)	工商登録日より10年以内に、登録地及び納税地が市外に移転しないことが条件
広州完成車及び自動車部品企業の国際市場開拓	対外経済発展専用ファンド等の申請が可能	市商務委員会、市財政局が管轄
中核部品研究開発製造拠点の設立	払込資本金の10%を奨励(最大2,000万元/社)	
自動車部品企業によるR&Dイノベーション活動	前年度の研究開発費支出額により異なるが、最大5%を事後補助	
自動車部品新型R&D機構の設立運営	研究対象の実用性や産業化目標に合わせ立ち上げ期の資金支援を提供 前年度研究支出額に基づく補助金支給	新型R&D機構は法人格をもつことが条件(穗科信[2014]2号及び穗府弁[2015]27号に準ずる)
既存自動車部品企業の事業分割による新規設立	払込資本金の10%を奨励投資(最大2,000万元/社)	
既存自動車部品企業の技術改良、生産拡大、設備一新	工業と情報化発展専門ファンドの申請取得を奨励	市工業情報化委員会、市財政局が管轄
検証測定センターや中古車取引ホーム等関連サービスプラットフォームの進出	払込資本金の最大30%を奨励(最大5,000万元/社)	広州国際自動車部品産業基地内に新設・移転する場合に適用
園区内企業による園区内サービスプラットフォームの利用	使用料の30%を補助(毎年最大100万元/社)	事前認定が必要

このほか、以下優遇策も適用される。

- 『広州市自動車産業イノベーション発展ファンド』²の20%以上を、広州自動車部品企業へ投資
- 工業用地の購入にあたり、土地取得コストと前期開発コストを下回らない範囲内で、工業用地基準価額から最大3割の値引き
- 新エネルギー車とICV車産業のハイエンド人材に対し、『珠江人材計画』³等を優先的に適用

3. まとめ

十三次五カ年計画に基づき制定された「広東省先進製造業 13-5 発展計画」では、広東省の自動車部品生産／完成車生産比率が先進国平均よりも大幅に低いことを課題と指摘していたほか、自動車製造のスマート化や新エネルギー車バッテリー等中核部品の研究開発に重点的に注力することを発表していた。

² 『自動車産業イノベーション発展ファンド』は、広州市工業構造向上発展ファンド、広州市産業構造向上指導ファンド等による総規模が100億元を超えるファンド。自動車部品産業を含む、広州市自動車産業発展の全般を支援し、投資

³ ハイエンド人材誘致のため、戸籍(ビザ)、子女教育、住宅手当、仕事関連経費の支出等に対し便宜を図る優遇策。『珠江人材計画』のほか、『リーダーシップ1+4』政策、『羊城革新リーダーシップ支援計画』、『人材グリーンカード』等

本方案は、同計画に基づき、広州市の柱産業である自動車産業の優位性を向上するための支援策を具体化したものであるといえる。本方案の発表により、同市自動車産業のサプライチェーン強化や、次世代自動車を中心とする将来性の高い自動車部品産業の育成促進が期待される。

しかしながら、本方案では、優遇策を享受するための具体的申請方法や、既存企業の広州移転に伴う優遇享受可否等、不明点も多く残るため、今後の実施細則の発表や政府の対応に引き続き注目したい。

以上

香港支店 業務開発室
Ema Tada

WEEKLY DIGEST

【産業】

◆小型車減税措置 2017 年末まで延長

財政部と国家税務総局は 13 日、現在実施されている小型乗用車に対する減税措置の実施期限を当初の 2016 年末から 2017 年末まで延長することを発表した。但し、減税幅は半減される。

現行の優遇政策は、小型車の消費拡大を目的に 2015 年 10 月に導入され、排気量 1,600cc 以下の乗用車(9 座席以下)購入に対し、2016 年 12 月末まで車両購入税の税率を通常の 10%から 5%に引き下げるものだが、今回の発表で、2017 年 1 月から 12 月末までの税率を 5%から 7.5%に引き上げた上で優遇政策を継続し、2018 年 1 月からは通常の 10%に戻すことを明らかにした。

足元で自動車販売が消費を牽引しており、減税措置打ち切り後に小型車販売が落ち込むことへの懸念が、今回の発表に繋がったと見られている。

◆11 月の自動車販売台数 前年同月比+16.6%

中国自動車工業協会の 12 日の発表によると、11 月の自動車販売台数は前年同月比+16.6%の 293.9 万台と、引き続き 2 桁の伸びを記録した。

車種別販売では、乗用車が前年同月比+17.2%の 259.0 万台、うち、排気量 1,600cc 以下の小型車は同+20.5%の 187.6 万台と、伸び幅は前月の+28.1%から縮小した。商用車は同+11.7%の 34.8 万台となった。

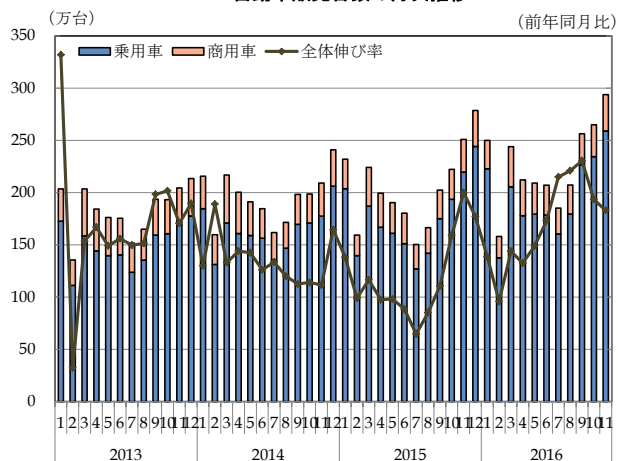
乗用車のタイプ別では、セダンが同+8.8%(10 月:+10.1%)の 128.4 万台、SUV(スポーツ型多目的車)が同+41.5%(10 月:+43.3%)の 101.9 万台、MPV(多目的車)が同+7.9%(10 月:+20.2%)の 23.6 万台と、SUV の伸びは前月比では鈍化したものの、引き続き高い水準で推移した。

乗用車の国別販売シェアでは、中資系 43.6%(10 月:45.1%)、独系 17.1%(10 月:18.1%)、日系 16.1%(10 月:14.7%)、米国系 12.1%(10 月:12.2%)、韓国系 8.0%(10 月:6.8%)、仏系 2.5%(10 月:2.6%)と、日系、韓国系が 10 月よりわずかにシェアを伸ばした。

また、新エネルギー車は前年同月比+6.4%の 6.5 万台(10 月:+8.1%/4.4 万台)、うち、電気自動車(EV)は同+27.4%の 5.8 万台(10 月:+19.7%/3.9 万台)、プラグインハイブリッド車(PHV)は同▲56.6%の 0.7 万台(10 月:▲38.6%/0.5 万台)だった。

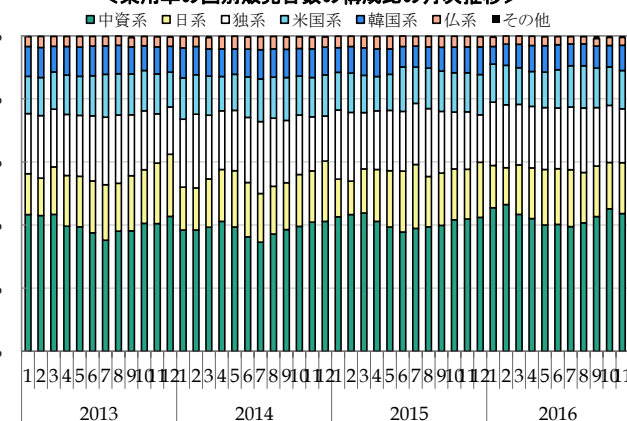
なお、1-11 月の自動車販売台数は累計で前年同期比+14.1%の 2,495.0 万台となり、年初に同協会が発表した 2016 年通年の自動車販売予測の 2,604 万台に大きく近づいた。

<自動車販売台数の月次推移>



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

<乗用車の国別販売台数の構成比の月次推移>



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

【経済】

◆11月の主要経済指標 生産・消費が改善

国家統計局は13日、11月の主要経済指標を発表した。11月の中国経済全般については、多くの指標に改善が見られ、安定した状態にあると評価した。

1-11月の固定資産投資は前年同期比+8.3%(1-10月:同+8.3%)と、伸びは前月から横ばいとなった。うち、インフラ投資は同+18.9%(1-10月:同+19.4%)と前月に続き、高い伸びを維持した。不動産開発投資は同+6.5%(1-10月:同+6.6%)、伸びは1-10月比▲0.1ポイントと、4ヶ月ぶりに鈍化した。

11月の工業生産(付加価値ベース)は前年同月比+6.2%(10月:同+6.1%)、伸びは前月比+0.1ポイントと、わずかに持ち直した。ハイテク産業が同+10.6%(10月:同+10.5%)、設備製造業が同+10.5%(10月:同+10.1%)と生産全体を牽引し、工業の構造転換・高度化が進んでいることを示した。

11月の社会消費財小売総額は同+10.8%(10月:同+10.0%)と前月より0.8ポイント拡大し、今年に入って最も高い増加率を記録した。小型車減税措置を受けた自動車販売が好調であったことや、「双十一(独身デー)」の販促活動の影響を受け、1-11月のネット小売販売が前年同期比+26.2%と高い伸びを示したこと等が要因としている。

なお、最近の不動産市場の動向について、各地の価格抑制政策により一線都市^(※)と一部の二線都市^(※)の不動産価格の上昇が抑えられており、一定の効果が見られたという。

(※)一線都市:北京、上海、広州、深圳の4都市
二線都市:省都、副省都都市を含めた31都市

＜11月の主要経済指標＞

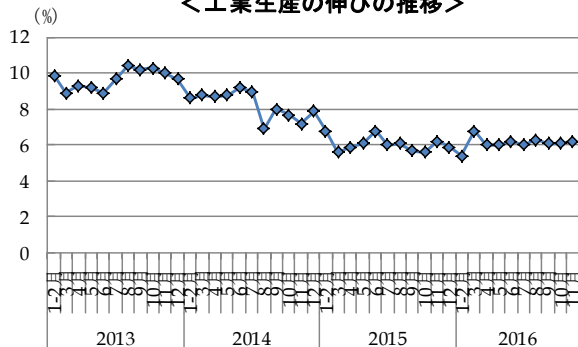
項目	金額	前年比(%)
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元) 538,548	8.3
うち、国有部門	(億元) 191,080	20.2
うち、民間部門	(億元) 331,067	3.1
産業別		
第一次産業	(億元) 17,099	21.9
第二次産業	(億元) 210,062	3.3
第三次産業	(億元) 311,387	11.3
工業生産(付加価値ベース)**	-	6.2
社会消費財小売総額	(億元) 30,959	10.8
消費者物価上昇率(CPI)	-	2.3
工業生産者出荷価格(PPI)	-	3.3
工業生産者購買価格	-	3.5
輸出	(億米ドル) 1,968.1	0.1
輸入	(億米ドル) 1,522.0	6.7
貿易収支	(億米ドル) 446.1	-

*:1~11月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

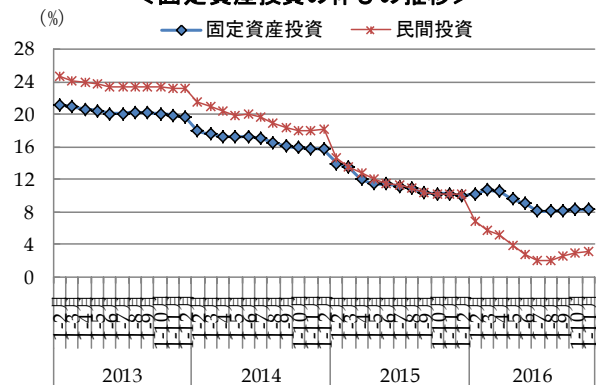
(出所) 国家統計局等の公表データを基に作成。

＜工業生産の伸びの推移＞



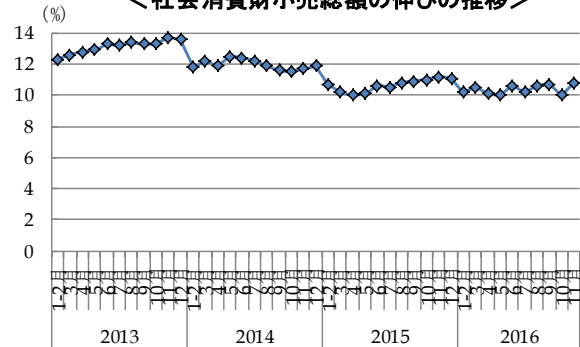
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

＜固定資産投資の伸びの推移＞



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

＜社会消費財小売総額の伸びの推移＞

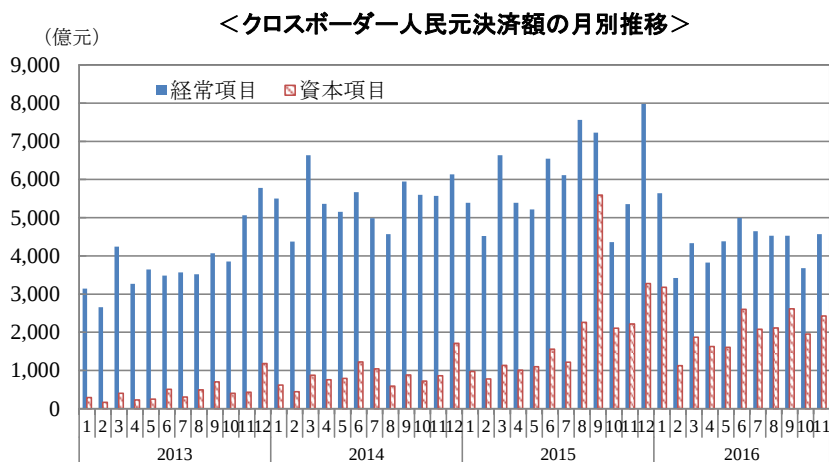


(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【金融・為替】

◆11月のクロスボーダー人民元決済額

人民銀行の14日の発表によると、11月のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目が4,572億元、うち、貨物貿易が3,583億元、サービス貿易が989億元。資本項目が2,428億元、うち、対内直接投資が1,421億元、対外直接投資が1,006億元となった。



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

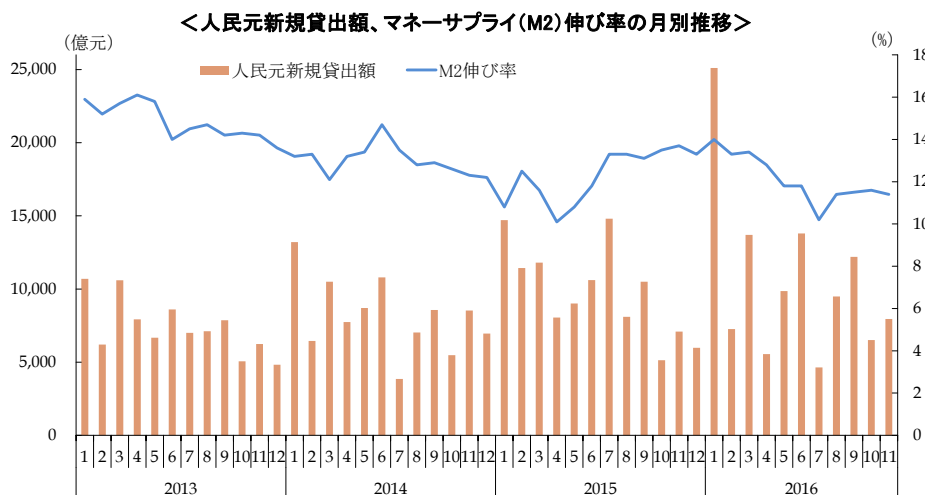
◆11月の人民元新規貸出 7,946 億元 前月比 1,433 億元増

中国人民銀行の14日の発表によると、11月の人民元新規貸出額は7,946億元と、前年同月比で857億元増、前月比では1,433億元増加した。人民元新規貸出額の分野別では、企業向けが1,656億元であったのに対し、個人向けが6,796億元となった。

実体経済に供給される流動性の量を示す社会融資総量^(※)の増加額は1兆7,400億元と、前年同月比で7,111億元増、前月比では8,437億元増加した。

11月末のマネーサプライ(M2)は前年同月比+11.4%の153兆400億元と、伸び率は前月より0.2ポイント鈍化し、政府の通年目標の13%を依然として下回っている。

(※) 社会融資総量=人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+信託貸出+銀行引受手形+企業債券+非金融企業株式発行+保険会社賠償+投資用不動産+その他



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

RMB REVIEW

◆続落リスクに要警戒

週初(12/12～)、6.90 台後半で寄り付いたオンショア人民元(CNY)は、当局による元買い介入観測を背景に底堅く推移。12/14 には、高値となる 6.8986 まで上昇した。しかし、注目された米連邦公開市場委員会(以下、FOMC)にて、FF 金利見通し(中央値)の上方修正がなされると一転、米利上げペースが速まるとの見方が強まり、対主要通貨でドル買いが活発化。資本流出の動きも加わる中で、12/16 には、約 8 年 6 ヶ月ぶり安値 6.9493 まで下落した。引けにかけて持ち直すも上値は重く、結局、安値圏となる 6.94 台半ばで越週しそうだ。一方、対円相場(CNYJPY)は、ドル円の急騰に連られる形で、底堅く推移。心理的節目 17.00 を突破すると、12/15 には、約 8 ヶ月ぶり高値 17.10 台まで上昇した。

国家統計局が 12/13 に発表した一連の中国経済指標(鉱工業生産、固定資産投資、小売売上高)は、おしなべて、良好な結果が示された。先週明らかとなった輸出入の大幅改善、インフレ圧力の高進と併せ、中国経済に対する楽観的な見方が、足元で広がりつつある。もっとも、当方では、こうした楽観ムードの持続性には懐疑的だ。これまで消費の前倒し実行を促してきた小型車減税については、12/15 に財政省より、来年末までの 1 年間の延長が報じられているものの、消費押し上げ効果は、今年と比べ、より限定的なものに留まる公算が大きい。また、固定資産投資を下支えしてきたインフラ投資、不動産開発投資についても、政府・当局が構造改革や不動産価格の抑制を進める中で、徐々に息切れする展開が見込まれる。加えて、実質的な引き締め効果をもたらす「資本流出」や「元買い介入」についても、中国経済への逆風として警戒されよう。

人民元相場を巡っては、約 3 週間ぶり高値を示現した先週までの底堅い動きとは一変し、元安懸念が再燃している。①FOMC 後のドル高進行が主因ではあるものの、②外貨準備減少に伴う介入余力への不信感、③国内から国外への資本流出圧力の高まりなど、中国側に起因する材料も少なくない。事実、12/7 に発表された中国の外貨準備高は、前月比▲691 億ドルと、約 5 年 8 ヶ月ぶり低水準を記録。介入余力の継続的な低下は、投機筋の「元売り」仕掛けを誘発し易く、今後は外貨準備高の増減、或いはその内訳となる米国債保有額の増減に留意が必要だ。この他、足元でみられる資本規制(窓口指導ベース)の相次ぐ強化についても、SDR(IMF の特別引き出し権)構成通貨の一員となった今、資本移動の「不自由化」は、IMF 加盟国による干渉や批判を招き易い。この為、為替介入や資本規制の強化を通じた人民元下支え策は、いずれも短命に終わる公算が大きく、元安に対する抑止効果は限られると予想する。

来週は、米中のイベントに乏しく、また、クリスマス休暇入りで市場参加者の減少が見込まれることから、通常であれば、動意に欠ける展開が想定される。しかし、今年は、米大統領選以降の市場の混乱が今尚継続しており、来週も予断を許さない時間帯が続くそう。米国債利回りの上昇や、中国からの資本流出が活発化すれば、人民元が心理的節目「7.00」を試す局面もあるだろう。介入警戒感が都度下値を支えつつも、元安圧力が勝りそうだ。

(12月16日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2016.12.12	6.9092	6.9090～ 6.9185	6.9152	0.0147	5.9646	-0.0708	0.89130	0.0013	7.3210	-0.0070	2.5000	3300.89	-83.40
2016.12.13	6.9015	6.8994～ 6.9036	6.9015	-0.0137	5.9850	0.0204	0.88960	-0.0017	7.3343	0.0133	2.4000	3303.86	2.97
2016.12.14	6.9049	6.8986～ 6.9084	6.9049	0.0034	5.9943	0.0093	0.88944	-0.0002	7.3325	-0.0018	3.2000	3288.54	-15.32
2016.12.15	6.9350	6.9242～ 6.9366	6.9354	0.0305	5.8929	-0.1014	0.89354	0.0041	7.2703	-0.0622	3.2400	3264.89	-23.65
2016.12.16	6.9488	6.9450～ 6.9616	6.9547	0.0193	5.8851	-0.0078	0.89618	0.0026	7.2780	0.0077	3.2400	3270.84	5.95

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

～アンケート実施中～

(回答時間:10 秒。回答期限:2017 年 1 月 21 日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>